



平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月8日

上場会社名 株式会社東武ストア 上場取引所 東
 コード番号 8274 URL <http://www.tobustore.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 正敬
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 兼 経理部長 (氏名) 山本 秀昭 (TEL) 03-5922-5243
 四半期報告書提出予定日 平成25年7月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第1四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	20,390	△1.8	308	2.2	374	5.1	40	△71.9
25年2月期第1四半期	20,755	△2.5	301	△63.1	356	△59.7	143	△65.7

(注) 包括利益 26年2月期第1四半期 57百万円(△47.7%) 25年2月期第1四半期 109百万円(△70.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第1四半期	0.59	—
25年2月期第1四半期	2.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第1四半期	35,380	22,912	64.8
25年2月期	34,678	23,195	66.9

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 22,912百万円 25年2月期 23,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年2月期	—	—	—	—	—
26年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,200	2.7	500	3.5	600	△0.3	10	△96.0	0.15
通期	85,500	4.3	900	11.2	1,100	2.1	290	△42.1	4.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年2月期1Q	68,206,442株	25年2月期	68,206,442株
26年2月期1Q	267,333株	25年2月期	265,607株
26年2月期1Q	67,939,577株	25年2月期1Q	68,693,099株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
(1) 販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスの3本の矢に対する効果を背景に景気回復へ向かうことが期待されたものの、海外景気の下振れによる影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、高額消費に明るさはあるものの、生活必需品に対する節約志向の継続、価格競争など業種業態を超えた販売競争が益々激化するなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは売上、粗利益拡大のため、新店開設や販促の強化を図るとともに、安定的に営業利益を確保するための「構造改革」に全グループを挙げて取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、新店開設による売上拡大効果はあったものの、業種業態を超えた販売競争の激化及びオーバーストア状況の進展などにより、売上高は203億90百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は売上高低迷に伴う売上総利益の減少はあったものの、店舗オペレーションの効率化に取り組むことで人件費を削減したことなどにより、3億8百万円（前年同期比2.2%増）、経常利益は3億74百万円（前年同期比5.1%増）となりました。一方、収益性の低下した店舗につき減損損失を計上したこと等により、四半期純利益は40百万円（前年同期比71.9%減）となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

[小売業] 売上高 195億17百万円（前年同期比2.0%減）

(株式会社東武ストア)

株式会社東武ストアの主な施策は以下のとおりです。

1) 新店の開設

平成25年4月に「フェンテ下丸子店」（東京都大田区）及び「新小岩店」（東京都江戸川区）の2店舗を開設し、当社の店舗は合計63店舗となりました。

2) 売上・粗利益拡大策

①品揃えの強化

品質を重視したミドルアッパー商品や即食性商品の品揃えを強化するとともに、産地直送の農産や水産の取り扱いを拡大するなど鮮度の強化を図りました。

②販促の強化

- ・日替わり商品の価格強化等によりチラシ内容の強化を図るとともに、週末売込商品の品揃えや売込企画の充実によりまとめ買いを推進するなど、週末の販促を強化いたしました。
- ・当社のチラシをスマートフォンやタブレットから簡単に見ることができるチラシ閲覧アプリを開始し、チラシ効果の拡大を図りました。
- ・平成24年度より試験的に導入していた電子マネーでの決済可能店舗を大幅に拡大して、お客様の利便性向上を図りました。（平成25年5月31日現在決済可能店舗は15店舗）

3) 構造改革の推進

安定的に営業利益を確保するためにはオペレーションコストの削減が最重要課題と捉え、構造改革に徹底して取り組みました。

①自動発注の完全定着化

本社の自動発注推進の担当者が店舗にてきめ細かな教育、指導を継続する一方、自動発注対象商品の拡大を積極的に推進いたしました。

②作業指示書、役割分担表活用の徹底

作業指示書、役割分担表の活用を徹底することで、担当者の無駄のない時間帯別配置を行い作業効率の向上に取り組みました。

③人時生産性の改善

作業効率の向上、従業員のマルチジョブ化の推進などにより、店舗オペレーションの効率化を進め人時生産性の改善に取り組みました。

その他、構造改革を推進するため、新たに「経営企画部」を創設し、同部が中心となり、「収入アップ」、「効率化」等のプロジェクトチームによる店舗オペレーションの見直しを徹底して行いました。

また、店舗グループをMD面、競合度、価格訴求度を勘案し6グループから8グループに細分化し、店舗の特性に合った指導をスピーディーかつ効率的に行い店舗支援を強化して「店舗毎の戦い」の深耕を図りました。

(株式会社東武フーズ)

株式会社東武フーズは、当社店舗を中心にファストフード店、インスタペーカー等を運営し、ローコストオペレーションによる効率化を追求して、安定した利益を確保できる企業体質の強化に継続して取り組みました。

[その他] 売上高 8億72百万円(前年同期比3.6%増)

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っております。同社では、継続して業容の拡大と経営効率の追求に継続して取り組みました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ7億2百万円増加し、353億80百万円となりました。預け金が5億36百万円、商品が2億3百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ9億85百万円増加し、124億68百万円となりました。買掛金が8億34百万円増加したこと等が要因です。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億82百万円減少し、229億12百万円となりました。第1四半期純利益40百万円の計上、剰余金の配当3億39百万円の支出、その他有価証券評価差額金17百万円の増加等が要因です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、平成25年2月期決算発表時(平成25年4月9日)に公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,470	1,408
預け金	3,987	4,524
売掛金	703	802
商品	2,220	2,424
繰延税金資産	254	264
その他	1,326	1,174
流動資産合計	9,963	10,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,103	9,099
機械装置及び運搬具(純額)	8	8
工具、器具及び備品(純額)	1,153	1,210
土地	3,149	3,149
リース資産(純額)	1,781	1,740
建設仮勘定	65	17
有形固定資産合計	15,261	15,225
無形固定資産		
ソフトウェア	127	116
その他	58	56
無形固定資産合計	185	172
投資その他の資産		
投資有価証券	336	365
差入保証金	2,769	3,131
敷金	3,914	3,980
前払年金費用	646	651
繰延税金資産	1,064	1,106
その他	536	150
投資その他の資産合計	9,268	9,386
固定資産合計	24,715	24,783
資産合計	34,678	35,380

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,869	3,704
短期借入金	250	250
リース債務	165	165
未払法人税等	234	201
未払消費税等	196	156
賞与引当金	206	417
商品券等回収損失引当金	31	29
ポイント引当金	139	141
その他	1,788	1,783
流動負債合計	5,883	6,851
固定負債		
リース債務	1,746	1,704
退職給付引当金	3,133	3,178
役員退職慰労引当金	87	94
資産除去債務	311	313
その他	320	326
固定負債合計	5,599	5,617
負債合計	11,482	12,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	7,442	7,442
利益剰余金	10,162	9,862
自己株式	△72	△73
株主資本合計	26,553	26,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	103
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
その他の包括利益累計額合計	△3,358	△3,341
純資産合計	23,195	22,912
負債純資産合計	34,678	35,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	20,755	20,390
売上原価	14,783	14,481
売上総利益	5,971	5,909
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,129	2,102
賞与引当金繰入額	187	189
退職給付費用	79	66
不動産賃借料	1,197	1,191
減価償却費	384	357
その他	1,692	1,692
販売費及び一般管理費合計	5,669	5,600
営業利益	301	308
営業外収益		
受取利息	10	9
受取手数料	48	53
その他	22	17
営業外収益合計	80	80
営業外費用		
支払利息	7	7
固定資産廃棄損	16	5
その他	1	1
営業外費用合計	25	14
経常利益	356	374
特別損失		
減損損失	111	209
固定資産除却損	29	11
その他	0	—
特別損失合計	141	220
税金等調整前四半期純利益	214	153
法人税、住民税及び事業税	132	177
法人税等還付税額	△35	—
法人税等調整額	△24	△63
法人税等合計	71	113
少数株主損益調整前四半期純利益	143	40
四半期純利益	143	40

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	143	40
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	17
その他の包括利益合計	△33	17
四半期包括利益	109	57
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109	57
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

項 目	当第1四半期 連結累計期間 (A)		前第1四半期 連結累計期間 (B)		増減金額	前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A)-(B)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
[小 売 業]						
加工食品	8,234	40.4	8,222	39.6	11	0.1
生鮮食品	7,551	37.0	7,643	36.8	△92	△1.2
衣 料 品	800	3.9	830	4.0	△29	△3.6
生活用品	618	3.0	621	3.0	△3	△0.5
商 事	21	0.1	21	0.1	△0	△3.6
専 門 店	2,291	11.3	2,572	12.4	△281	△10.9
小 計	19,517	95.7	19,912	95.9	△395	△2.0
[そ の 他]						
警備業等	872	4.3	842	4.1	30	3.6
売上高計	20,390	100.0	20,755	100.0	△364	△1.8